一 般 質 問 通 告 書 一 覧 表

令 和 5 年 3 月 2 日 招 集
第２２回嘉手納町議会定例会

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
1	5番 花城勝男	1.財政と特別支援策を問う	沖縄県の令和5年度予算は新型コロナウイルス感染症対策などポストコロナを見据えて、前年に引き続き 8,000 億円を超える 8,614 億円前年比100%の予算（案）額となった。嘉手納町においても4年連続で100億円を超える133億1千7百万円前年比 123%の予算（案）で過去最高予算額を計上した。大型公共施設整備10事業の内、①道の駅かでな②比謝川自然体験センター③かでな未来館の総額約 34 億円の事業は 2022 年度で完了した。残り 7 事業の①水釜第3保育所2024年度／約11億円、②嘉手納公園2024年度／約6億円、③嘉手納野球場2025年度／約43億円、④嘉手納2番地整備2026年度／約16億円、⑤水釜第2町営住宅 2027 年度／約 25 億円、⑥兼久海浜公園2027年度／約45億円、⑦屋良城跡公園2027年度／約 22 億円で総額 168 億円、年平均／建築費約33億6千万円の計画があり、今後5年間は年平均合計歳出額約110億円以上の歳出見通しで推移すると予想され、2027年度までには大型整備事業は完成する予定である。また、財政状況も安定し健全であることは高く評価する。 當山町長の2023年度施政方針を受けて、投資的ハード事業は上記の事業が示すとおり、大型公共施設整備7事業を実施することに町民の期待は高まっている。今後はハード事業を進めつつ、新たな新規事業やソフト事業の対策で、嘉手納町の最重点課題である人口減少解決に向けた取り組みが早急に必要になる。また、2011年當山町長就任時からの財政状況を検証しながら以下を伺う。 (1) 2011年歳入総額に占める地方交付金（国から	町長 當山　宏

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
1	5番 花城勝男	1.財政と特別支援策を問う	の交付金）割合23.5%が、2020年の割合12.1%に減額され減り続けている理由の主な要因は。また、県支出金（県からの交付金）平均割合8.3%は、町村平均15.3%に比べると7%低い理由の主な要因は。 (2) 2011年～2020年までの歳入総額に占める基地交付金（基地負担の交付金）の割合と主な平均歳入額は。 (3) 2011年～2020年までの歳出に占める教育費10年平均割合20.3%は、10年町村平均13.5%に比べると良好であり 6.8%高い理由の主な要因は。 (4) 2011年～2020年までの歳出に占める10年平均建設費 22.2%は町村平均建設費 23.7%よりも1.5%低い理由の主な要因は。 (5) 2011年歳出総額に占める人件費 18.1%が、2020年の割合 14.1%に下がっている理由の主な要因は。また、人件費10年平均割合16.6%は、町村平均割合14.3%に比べると2.3%高い理由の主な要因は。 (6) 2011年～2020年までの10年平均歳入歳出の決算執行率（歳入額に対しての歳出額執行率）割合 94.5%は町村平均決算執行率 98.8%よりも4.3%も低い（悪い）理由の主な要因は。 (7) 2020年度決算時において、各市町村経常収支比率（経常的な歳入額100に対して経常的歳出額の割合）74.8%と実質公債費率（借入金／地方債の返済額率）―1.1%で良好であり市町村比較順位第1位を確保できた主な要因は。 (8) 2020年度決算時において、各市町村将来負担比率（将来に財政を圧迫する可能性のある度合い）が嘉手納町は―0%で良好であり、沖縄県平均は23%、11市平均39.9%で市町村比較トップクラスを維持できている主な要因は。 (9) 2022年度補正予算概要時点の、歳出に目的のある公共施設整備基金と防衛施設周辺整備事業	町長 當山　宏

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
1	5番 花城勝男	1.財政と特別支援策を問う	基金の基金合計額は約 53 億 8 千万円となっており、今後予定されている公共施設整備 7 事業総額 168 億円に対しての嘉手納町負担率は約 28%及び負担額は約 47 億円であるが、今までの財源確保の実績と今後必要となる負担額は。 (10) 中期財政計画の方針において、標準財政規模の 5%を実質収支（歳入決算額から歳出決算額を引いた額から翌年度へ繰り越すべき財源額を引いた額）として、積立金はその 1/2 を見込むとあるが、行財政諸資料の実績に準じると①平均標準財政規模額 42 億円②平均実質収支額 2 億 4 千万円の③1/2 を見込むと予定積立金は平均 1 億 2 千万円となる。しかし、実質の④平均積立金は 5 億 9 千 5 百万円である。過去 12 年間で 71 億 4 千万円を積立基金として備えている。方向修正をして年平均積立金 5 億 9 千 5 百万円の約半分 3 億円を人口増対策等として早急に有効活用できないか。 (11) 2020 年度決算時において、嘉手納町財政調整基金（年度間の財源調整や財政需要に対処するための積立金）約 58 億 3 千万円は標準財政規模額 44 億円に占める割合が 133%で高い。町村の割合で 39%、11 市の割合で 15%、41 市町村では 21%。人口 1 万人以上市町村比較順位第 1 位を確保できている主な要因は。 (12) 財政調整基金約 58 億 3 千万円の割合率 133%は今後是正すべき課題である。標準財政規模比 86%約 38 億 3 千万円を残し、残り 20 億円を人口増基金として早急に創設し、人口増対策に有効活用することができないか。 (13) 嘉手納町財政の現状と課題は。 (14) 2021 年度、2022 年度、2023 年度の新規事業数と合計予算額及び廃止事業数と合計決算額は。また、2023 年度新規事業での主な重点事業（目玉事業）は。 (15) 新型コロナウイルスによる経済の低迷とロ	町長 當山　宏

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
1	5番 花城勝男	1.財政と特別支援策を問う 2.子育て支援策及び人口増を問う	シアによるウクライナ侵略による原料費の高騰や円安による物価高騰、電気代、ガス代高騰の様々な影響により、町民の生活は厳しい状況が続いている。よって、町民への経済的負担軽減支援と消費喚起を促すために、財政調整基金2022年度3月時点約57億5千万円を活用し、特別支援策として全町民1人当りに対して①非課税世帯及び生活困窮者の町民は5万円②課税世帯の町民は3万円の現金給付か商品券事業での現物給付の実施を早急にできないか。また、現金給付と現物給付の場合の歳出額の比較は。 (16) 2011年町長就任時からの財政状況を振り返り當山町長の見解は。また、今後4期目の財政方針の考え方は。 2023年度4月より子ども家庭庁発足を見据えて、去った1月に文教厚生常任委員会で、子育て支援先進地の兵庫県明石市へ行政視察を実施した。全国戻りたい街ランキング第1位、住みたい街ランキング第3位、こどもを核としたまちづくり、すべての子ども達を街のみんなで、一人ひとりに寄り添って、まずは予算を子どもに使うという本気度で応援すれば、街のみんなが幸せになるとの方針で、子育て予算を2倍にし、子育て課の職員を2倍にした。子育て支援5つの無償化①給食費中学生まで完全無料、②保育料第2子以降完全無料及び副食費も完全無料、③医療費18歳まで完全無料、④有料遊び場親子共に無料、⑤おむつ満1歳まで無料等は保護者所得制限無しで子育て支援を実施している。子育て支援取り組みのお陰で、子育て世帯が大幅に転入し、明石市が好循環な街になり、企業が潤い商店街が活性化し、人口9年連続増で街がにぎわい、税収増、基金が増えている街である。以下を伺う。 (1) 嘉手納町では一般財源の基地交付金を活用し、最重点課題である人口増対策として①小中	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
1	5番 花城勝男	2.子育て支援策及び人口増を問う	義務教育の完全無償化、②保育料第1子より完全無料及び副食費も完全無料、③学童保育の完全無償化、④有料の公共施設は親子共に無料、⑤おむつ満1歳まで無料を保護者所得制限なしで早急に実施ができないか。また、①～⑤までの概算年間歳出額は。 (2) 基地交付金を活用し、人口増転入対策として子育て支援の町づくり沖縄1を目指し、県内にアピールしては。 (3) 子育て支援全国トップクラスの明石市へ、行政視察を実施しては。 (4) 人口増対策として公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行い、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の負担効率化を図ることのできるPFI事業で、旧中央公民館跡地に高層マンションか高層アパートの建設ができないか。	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝
		3.中学校部活動地域移行を問う	去った1月に文教厚生常任委員会で、中学校部活動地域移行先進地の大阪府守口市へ、県外行政視察を実施した。2021年度にスポーツ庁委託事業で生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革実現のために、課題を洗い出し解決に向けた実践研修を行っている。一方では保護者への理解促進や、費用負担のあり方、事業が実施できる部活動は限られた部活動から始めるとのことである。そして、実施部活動における生徒・保護者の部活動改革について（目的・目標）の共有理解を得ることが必要であり、地域指導者の確保と費用負担のあり方についても協議ができている。2022年度に部活動検討委員会11人（委員長、副委員長、拠点校／2名、地域より／2名、実施団体等／4名、大学教授アドバイザー／1名）を設置し、2023 年度より段階的移行を実施する街である。以下を伺う。 (1) 中学校部活動地域移行と学校の働き方改革の	

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
1	5番 花城勝男	3. 中学校部活動地域移行を問う	両立を実現するために①現状と課題は。②先生方と保護者、地域指導者、地域団体への（目的・目標）の理解促進は。③部活動検討委員会の設置は。④今後の推進スケジュールは。	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝
2	12番 金城利幸	1. 安全保障に関する首長アンケートの當山町長の回答の想いを伺う 2. 行政職員と学校現場職員の心身の健康維持	當山町長 4 期目のご当選おめでとうございます。そしてお疲れ様でした。近年、全国的にこれまでにない政治経済環境の激変の時代を迎え、本町の行政業務も多岐に渡る新たな課題対応が山積することが想定される。「町民の命と暮らしを守ることを主体に新たな行政運営」を期待する。「活力に満ちた人にやさしい街づくり」「文化の薫るまちづくり」。4 期目の最初の 3 月定例議会で當山町長の所見を伺う。 令和 5 年 2 月 12 日の新聞報道によると県内 41 市町村長の「敵基地攻撃能力を有するミサイル部隊の配備を自治体に打診された場合どうするか」の質問で「ミサイル配備受け入れ」ゼロ。「中国軍拡」脅威に感じる 8 割。「政府対応」7 割強超が外交努力求める。 當山町長の回答は問 1「防衛強化の首相方針を支持するか」問 2「防衛費を 5 年間で 1.5 倍に増やす首相方針への賛否」問 3「敵基地攻撃能力の保有についての賛否」問 4「南西諸島への自衛隊配備強化への賛否」ここまでは△とし、どちらとも言えないと回答。問 5「軍事費増強を進める中国を脅威と感じるか」ついては〇賛成。 問 6「敵地攻撃能力を有するミサイル部隊の配備を打診されたら受け入れるか」は×反対と回答。町政のかじ取り役を担う當山町長の回答に至る想いを伺いたい。 令和 5 年度の町政運営のスタートにあたり、「子育て支援」「教育」「福祉」「人材育成・文化振興」「産業振興」「公共施設整備」「住宅対策・人口対策」「まちづくり」「基地対策」「コロナ対策」「行	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
2	12番 金城利幸	の対策実態と課題は	政運営」その他と多岐に渡る行政サービスの実務実践が山積することが想定される。そこで良好な町民サービスを実践する職員の皆さんの職務実施を行うにあたり、職員の皆さんの心身の健康維持と対策が気になるところである。これまでも何度かこのテーマを取りあげてきた。以下伺いたい。 (1) 嘉手納町健康危機管理会議の直近の活動内容と実態。 (2) 行政職員の心身の健康管理の対応実態･課題。 (3) 学校現場職員の心身の健康管理と対応実態・課題。 (4) 関連する事案で当局のご意見・説明があれば伺いたい。	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝
		3.警察と町の連携で高齢者への詐欺事件や不審者対策に防犯強化の徹底を	報道によると県警の鎌谷陽之本部長は「暴力団は巧妙に事業活動や特殊詐欺などで資金を得ている。社会全体での排除活動の継続と拡大が不可欠だ」とあいさつした。 県警は昨年、インターネットバンキングへの不正アクセスや持続化給付金詐欺などの事件で 131 人の旭琉會構成員を検挙。新たに 10～20 代の 11 人を暴力団関係者に認定した。特殊詐欺で高齢者などから現金をだまし取ったなどとして、沖縄県警や兵庫県警などの合同の捜査本部は 22 日までに、沖縄県糸満市内のマンションを拠点とする特殊詐欺グループの男女計 8 人を詐欺容疑などで逮捕した。捜査関係者への取材で分かった。 被害は少なくとも数千万円に上るとみられる。捜査関係者によると、逮捕された男女 8 人はいずれも 20～30 代。指示役とみられる男女 2 人は糸満市内のマンションから、電話でグループに高齢者などを狙った特殊詐欺の指示をしていた疑いがあるという。 全国に発生するこのような凶悪事件に本町も「防犯対策を目的に警察と町の連携で高齢者等の詐欺事件と防犯対策強化の徹底を」また同時に	

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
2	12番 金城利幸	4. 基地問題関連の事案質疑と提案	「町内・近隣に勃発する不審者対策情報」なども併せて事件事故の徹底防止を。 町のホームページ・広報マイク・広報チラシ・広報車など様々な手法を使って「安全・安心で住みよいまちづくり」のさらなる実践を。広報内容の構成は「こどもから高齢者までを対象とすることを前提に」「単純で理解しやすい表現に」を強調したい。以上提言する。 令和5年度の施政方針でも「基地問題」の解決に向けて引き続き取り組む姿勢が明確に表記されていることに改めて感謝したい。議会と共に様々な基地問題解決のためにさらなる行動を実践することを目的に次の質問と提起をしたい。町長の所見を伺いたい。 (1) 防錆整備格納庫計画解決の東京要請後の現況は。 (2) 防錆整備格納庫計画解決の予想道筋は。 (3) 最近、住民住宅上空でのヘリや戦闘機の低空飛行の回数が増加、急旋回飛行があり危険を感じる町民の声が続出。騒音も伴う。 (4) 県営高層住宅の爆音･悪臭調査の調査実施を。特に上階層の住宅（障害物がないため直害：騒音・悪臭） (5) 少子高齢化に伴い基地被害問題への意識変化はないか。（年齢別の意識調査の必要性は）	町長 當山　宏
3	15番 石嶺邦雄	1. 早急な人口減少対策を	令和4年度に「人口減少対策住環境検討業務」を実施し、各種ソフト施策の立案、国有財産用地や公共用地についての可能性を模索したと施政方針の終盤に記載されている。そこで伺う。 (1) 実施可能な事業検討を行うとあるが、どのような可能性があげられるのか。 (2) 定住促進事業の実施は喜ばしいことだが、解体ありきでなく、現状の空き家の活用についても予算を利用できる仕組みづくりはできない	町長 當山　宏

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
3	15番 石嶺邦雄	1.早急な人口減少対策を 2.インボイス制度への対応は	か。無理なら新設すべきでは。(古民家のリノベーションなど) (3) 平成27年度に空き家等の実態調査が行われているが、その調査結果を元にこれまでにどのような対策が行われてきたか。 (4) 最近の発表で出生数が初めて80万人割れとあった。出生数減は未婚化や晩婚化のほか、新型コロナウイルス流行の長期化による生活環境の変化も影響があると思われるが、町としての新たな取り組みは。 インボイス制度は行政や関係団体にも影響がある。免税事業者と取引があれば負担増となり、行政や関係団体がインボイス制度に登録していないと、取引先の事業者側の消費税負担が増加する。企業や個人事業主にも影響があり、特に免税事業者を中心に対応が必要な場合がある。また、まちづくり・ボランティア系の団体にも影響がでる可能性もある。それらを踏まえて、現在の対応や今後の周知や支援策について伺う。 (1) 町の各種会計の登録状況は。 (2) 指定管理者など関連団体の登録状況は。 (3) 昨年10月より申請受付がスタートしたが、事業者への周知・支援策は。	町長 當山　宏
4	7番 古謝友義	1.防犯等の取り組みについて問う	特殊詐欺グループによる凶悪な事件が世の人々を恐怖にさせ、沖縄県でも特殊詐欺グループが摘発逮捕されている。いろいろな事件・事故等が発生している。町民の生命・財産・安全を守るのが私たちの務めだと思う。そこで今後の対応について以下を問いたい。 (1) 町内でもSNSで学校爆破予告やイノシシが出現したとの情報があったが、町民への伝達はどのように行われたのか。 (2) 不審者情報はどのように入手しているのか。 (3) 防犯協会があるが、どのように連携している	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
4	7番 古謝友義	1.防犯等の取り組みについて問う	のか。 (4) 防犯情報は時間との勝負と思うが、より迅速にできる方法はどのようにしているのか。 (5) 自主防衛で防犯カメラを設置する家庭が今後増加すると思うが、設置費用の一部を助成する仕組みは作れないか。 (6) 町内には防犯カメラが設置されている箇所があるが、まだまだ少ないと思う。今後増設することにより防犯抑止効果が増すと思うが見解を伺う。	町長 當山　宏
		2.観光産業等の振興を問う	當山町長4期目の公約に掲げている観光産業等振興の取り組みについて以下を問いたい。 (1) 「道の駅かでな」について観光客誘致の取り組みはどのような対策を考えているか。 (2)「比謝川自然体験センター」に来場者が観光バスツアーだけではなく、レンタカーを利用する人も多い。カーナビを利用して県営団地に誘導されているのが実状である。看板の設置は考えているか。 (3) 観光客を呼べるほどのスポーツイベントは今後どのようなものを考えているか。 (4) 観光協会が設立して日が浅いが、これまで町が支援した活動はどのようなものがあったか。 (5) 観光協会が今後活動するものはどのようなものがあるか。 (6) 観光プロモーション事業の目玉は。	
		3.物価高騰対策の取り組みを	価格高騰により町民の暮らしは悲鳴を上げている。今後電気料金の大幅な値上げで更に拍車がかかるだろう。そこで以下を問う。 (1) 国、県の援助は間接的であり、実感が出ないものである。町として町民に支援することは考えているか。 (2) 町が管理している水道料金の値上げを考えているか。	

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
5	8番 安森盛雄	1. 学校駐車場の有料化検討を 2. 物価高上昇による町民の影響は 3. 経済の相乗効果を 4. スポーツツーリズムについて	(1) 嘉手納町内においては駐車場問題は避けては通れない。現実に役場職員も有償である現状を鑑みれば検討する時期にきていないか。また、那覇市や沖縄市、宜野湾市、北谷町においても有料である。検討委員会を立ち上げては。 (2) 嘉手納小学校・屋良小学校・嘉手納中学校・幼稚園・保育園等の職員の数と車で通勤しているのは何台か。 去年からの物価高上昇は町内全体に悪影響を及ぼしているが、行政としてできることはないか。 新年度は野球場・兼久体育館・屋良城跡・第2町営住宅など建築ラッシュであるが、町内で購入できるものは商店街活性化のために実施することはできないか。 スポーツを通して観光に繋げるにはどうしても宿泊施設が必要ではないかと考えるが町の見解は。	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝
6	2番 福地義広	1. PFAS汚染への町の対応について	PFASは、何千種類ある有機フッ素化合物の総称で、腎臓がんや精巣がん、乳がん、その他妊娠高血圧症、低出生体重児等との因果関係が疑われている。有害な化学物質を規制する「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」で、製造や使用が禁止または厳しく制限されている。 (1) 沖縄県の平成26年から令和4年夏季までの調査において嘉手納町内のカーや井戸群の調査では国の暫定目標値 50ng/l をはるかに上回る値が検出されている。この現状について町の所見を伺う。 (2) 昨年6月から7月にかけて県内6市町村、387名が参加して「PFASによるヒトの体内汚染、環境汚染に関する調査」が実施された。今調査は	町長 當山　宏

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
6	2番 福地義広	1. PFAS汚染への町の対応について	PFAS の中の PFOS,PFOA,PFHｘS について血中濃度を測定した。嘉手納町からも 51 人が調査に協力した。結果は以下のとおりである。 ①嘉手納町の測定値(ng/ml) 平均値　PFOS:7.8　PFOA:2.2　PFHｘS:4.8 最大値 PFOS:21.9　PFOA:5.7　PFHｘS:13.5 ②大宜味村平均値との比較 PFOS:1.3 倍(5.8ng/ml) PFOA:0.9 倍(2.3ng/ml) PFHｘS:2.8 倍(1.7ng/ml) ③環境省 2021 年全国調査平均値との比較 PFOS:2 倍(3.9ng/ml) PFOA:1 倍(2.2ng/ml) PFHｘS:4.8 倍(1.0ng/ml) 以上のように町内の地下水、カー、井戸水が汚染され、さらに町民の体内にまで PFAS 汚染が拡がっている現状について、町の所見を伺う。 (3) 今回の調査には私自身も参加した。その結果は次のとおり。 PFOS:11.1　PFOA:2.1　PFHｘS:6.6 PFOS と PFHｘS が嘉手納町平均値を上回っており、私自身も自らの健康に若干の不安を覚えている。調査の状況は新聞等で報道されたが、自らの健康に不安を覚える町民のみなさんから切実な声が届いている。 ①今後血液採取調査があれば、ぜひ参加したい。 ②嘉手納町は基金があると聞いている。それを取り崩して町全体での調査を実施すべきだ。 ③このような基地被害による汚染状況を子や孫に残すべきではない。汚染源を特定し除染を行うべきだ。 このような不安を覚える町民の声に応えるためにも、町民全体若しくは希望者への調査を実施すべきと考えるが、町の見解を伺う。 (4) PFAS による汚染については昨年末から県・国による調査及び規制等についてあらたな動きが	町長 當山　宏

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
6	2番 福地義広	1. PFAS汚染への町の対応について	出てきた。昨年12月議会では県・国の動きを見ながら町の対応を決めるとの回答があった。 さらに今議会における當山町長の施政方針には「比謝川及び町内に点在する湧水等の有機フッ素化合物による汚染問題に関しましては、国や県に対し、これまで求めてきた汚染源の特定に向けた嘉手納基地内への立ち入り調査等に加え、安全性の確認を目的として町内数ヶ所の土壌調査の実施も求めてまいります」としている。 以下のとおり今後の町の対応について伺う。 ①PFASの環境汚染状況の把握及びその除去等の対策は。 ②PFASの人体汚染状況の把握、健康被害・影響の調査、被害除去等の対策は。 ③旧跡文化財汚染状況の調査及び除染は。	町長 當山　宏
		2.「台湾有事」を想定した沖縄及び南西諸島での戦闘を前提と日本の防衛戦略について	「台湾有事」を想定した沖縄及び南西諸島での戦闘を前提とした防衛戦略によって沖縄へのミサイル配備、新たな自衛隊兵たん部隊配備、司令部の地下化等々の計画が示されている。戦後が終わらないうちに戦前が始まっている、また沖縄が戦場となるのではないかとの危機感が多くの町民から寄せられている。これらを前提として以下伺う。 (1)2月12日付琉球新報に掲載されてアンケートによれば、當山町長は敵基地攻撃能力を有するミサイル部隊については「受け入れられない」と回答しているが、その理由を伺う。 (2)敵基地攻撃能力を有するには至らないミサイル配備についてはどうか考えるか。 (3)「軍事費増強を進める中国を脅威と感じるか」との問いには「脅威に感じる」と回答しているが、その理由を伺う。 (4)中国を脅威と感じながらも敵基地攻撃能力を有するミサイル配備は受け入れられないと判断しているのはなぜか。 (5)政府は日米同盟一辺倒ではなく、中国を含む近	

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
6	2番 福地義広		隣諸国との平和外交を進めるべきであるとの意見があるが、町長の見解を伺う。	町長 當山　宏
		3.嘉手納基地パパループ内への防錆整備施設建設計画について	この問題については、米国の2023年度国防権限法案の最終案で、防錆施設費が約8割減額されたとの報道があったが、防錆整備施設建設計画の動向ついては日米での交渉が続いているとする以外には情報がない。以下を伺う。 (1) 日米協議の進捗状況はどうなっているのか。 (2) 町民の建設計画撤回を求める声は高まっている。町民の意思を示す意味においても、町民大会開催の声が上がっているが、町民大会を開催し町全体の反対の意思を示す考えはないか伺う。	教育長 比嘉秀勝
		4.学校現場における爆音被害調査について	学校現場での継続的騒音測定必要性についての質問に対して、2022年3月定例会で「教育委員会では、屋良小学校にて継続的な騒音測定を令和4年1月に試みた。しかし機器のトラブルにより、数日間の継続的な騒音データが記憶できなかったため、継続的騒音測定はできていない。教育委員会といたしましては機器調整後、引き続き今後も継続的な騒音測定の試行を試みていく。」との回答があった。爆音は激化しており、学校現場における影響についても早急に対応が必要ではないかと考える。進捗状況を伺う。	
7	4番 志喜屋孝也	1. 高齢者の外出促進対策のシルバーカートの補助金を問う	令和元年6月議会・令和2年9月議会とシルバーカート買い物用BOXがあり、座って休憩ができ使用者が前に押して使用するシルバーカートの補助金について、深く研究し検討したいとの答弁だったが、その後を伺う。 (1) 県外・県内他市町村の動向と補助額は。 (2) 介護認定の歩行器とシルバーカートの違いは。 (3) 現物の確認とどのようなものか体験したか。	町長 當山　宏

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
7	4番 志喜屋孝也		(4) 買い物帰りにシルバーカートに座り高齢者の皆様が座談会できる憩いの場のシルバースポット設置予定は。 (5) 高齢者に外出促進や、行動範囲を広げる対策は。	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝
		2. 厚生労働大臣が定める健康サポート薬局を問う	厚生労働大臣が定める一定の基準をクリアし、都道府県知事に届出を行った薬局とのことだが、行政との関係を伺う。 (1) 一定の基準をクリアした健康サポート薬局とは。 (2) かかりつけ薬剤師・薬局との違いは。 (3) 本町と薬剤師との連携はあるか。 (4) 学校薬剤師の内容と取り組みは。 (5) 学校保健師（保健室の先生）と呼ばれているが、資格と一般的な業務内容を伺う。	
		3. ペット等の動物愛護管理を問う	ペットを飼う家庭も増えてきて家族の一員としての役割も増えたが、虐待や遺棄などの問題もある。本町のペット等の動物愛護管理を伺う。 (1) 近年の犬・猫の保護及び殺処分数は。 (2) 動物愛護管理法とは。 (3) 沖縄県が定めた大型犬等の闘犬種等適正飼育管理指導要領の内容とは。 (4) 大型犬の登録件数と種類は。 (5) 本町での犬、猫等の多頭飼育崩壊の問題はあるのか。	
		4. 生ごみ分別回収の実証実験を問う	令和4年12月12日より12月23日の2週間～ゴミ減らし作戦～の実証実験の内容を伺う。 (1) 目的に生ごみをたい肥化した場合の成分分析と分別回収方法の確認、町民からどれ程の協力を頂けるか確認することを目的とした実験とのことだが、具体的な内容を伺う。 (2) 実証実験でどれぐらいの生ごみが回収されたか。	

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
7	4番 志喜屋孝也	4. 生ごみ分別回収の実証実験を問う	(3) この事業で期待される効果と課題は (4) 今年度からの燃料価格の高騰によりごみ処理にかかる燃料費と電気の料金は前年度との比較は。	町長 當山　宏
8	1番 嵩原妙子	1. 町の防犯対策を問う	昨今は全国で相次ぐ広域強盗事件が発生し、新聞やテレビ等で報道され、痛ましい事件の内容や、特に高齢者を狙っての事件には、強い憤りを禁じ得ない。町民の方々も不安に感じていることから以下を問う。 (1) 過去3年の町内における犯罪件数とその内容は。 (2) 町内に設置されている防犯カメラの数は。 (3) 防災カメラと防犯カメラの精度の違いはあるのか。	町長 當山　宏
		2. 水釜第二団地の建て替えについて問う	(1) 現在、水釜第二団地の建て替え工事が開始されているが、集会場はすでに解体され、住民のコミュニティーの場がなくなっている。今後、建物の完成までに数年かかり、その間の団地の運営等にも支障が出るものと思われる。そこで臨時の処置としてB棟とC棟の間の空き地にプレハブの集会場を建てることはできないか。 (2) 団地の駐車場は1世帯につき1台の割り当てしかなく、自動車を複数所有する住民は長年、駐車場不足に悩まされてきた。団地構内において、違法駐車等による住民間のトラブルも起きている。建て替えされる団地は高層化により敷地のスペースが大幅に拡大される。そこで駐車場不足を解消するため1世帯2台目までの駐車場を整備できないか。	
		3. 乳幼児の安全安心な保育について問う	(1) 本年度4月入所における兄弟姉妹の同時申請の結果は。 (2) 本年度4月入所における在園児兄弟姉妹の申請の結果は。	

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
8	1番 嵩原妙子	4. 生理の貧困から生理の尊厳について問う	(3) 本年度4月入所における別々の保育園に在園する兄弟姉妹の申請の結果は。 (4) 兄弟姉妹児が一か所の保育園へ入所できるための配慮はされているか。 「生理の貧困」問題が全国でクローズアップし、県内でも多くの自治体が各公共施設や学校等で無料配布を始め、次年度へ向けての継続の取り組みも期待されている。この3年間は、新型コロナウイルスの影響での困窮した経済状況が背景にあった。現在は世界的な物価高騰という大きな問題が家庭経済状況を直撃している。今年1月の文教厚生常任委員会行政視察研修で訪れた兵庫県明石市では市を挙げての生理用品無料配布に力を入れて取り組む姿勢があった。「経済面だけなく、生理に関する理解を広め生理の尊厳を守るための取り組み」と位置し、SDGsの「誰ひとり取り残さない　すべての人にやさしいまちづくり」の一環として展開している。嘉手納町も一歩前進してその取り組みに近づけてはどうか。以下を伺う。 (1) 現時点での他市町村の取り組み状況は。 (2) 学校現場での生理用品の無料配布についての問題点や課題は。 (3) 学校現場で試験的な実施はできないか。	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝
9	3番 仲村　一	1. 高齢者福祉を問う	(1) 高齢になっても元気で暮らし続けられる街づくりの実現に向け、タクシー助成事業を行っている。利用される方々からはほんとに助かるとの声を聴く一方、他の高齢者の方々から条件が厳しすぎるとの声もよく聴く。そのことを踏まえ以下何点か伺う。 ①これまでの実績、施行率の推移は。 ②令和5年にタクシー料金が改正されるが補助額は。 ③条件が厳しいとの声はないか。	町長 當山　宏

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
9	3番 仲村　一	1.高齢者福祉を問う	(2)　対象となる方の条件として以下 6 条件がある。 ①70 歳以上のみの世帯の方。 ②1 年以上前から嘉手納町に在住の方。 ③高齢者外出支援事業等を利用していない方。 ④自家用車を保有してない世帯の方。 ⑤タクシーの乗り降りができる方。 ⑥町民税非課税世帯の方。 ①、②、③、⑤は理解できるが④自動車を保有していない世帯とあるが、子どもが車の免許を持っているとしても昼間はほとんどの方が仕事をしていて、暗くなってからは出たくないとの声を聴く。⑥町民税非課税世帯の方とあるが、税金を納めている方々から、公正公平ではない。この事業の目的にそぐわないのではとの声も聴く。条件から外すべきではないか。 (3)　コミュニティーバスについてこれまで何名かの議員が提起してきたが、その都度、嘉手納町にはそぐわないとの答弁をされている。以下何点か伺う。 ①町民から要望等はないか。 ②そぐわない理由は。 ③今後実証実験を行う予定はないか。 (4)　運転免許返納者に対して、電動シニアカー・シルバーカーを購入する方々に一部補助はできないか。 (5)　歩道の広いところにベンチ等の設置はできないか。	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝
		2.登下校交通ボランティアを問う	児童生徒の登下校時、町内いたるところでPTA・交母の会やボランティアの方々が朝の登校時交通誘導を行っている。子ども達にとっては安全・安心して登校できる環境でいいことだと思う。これからも続けていくうえで何点か伺う。 (1)　当局は交通ボランティアをしている人と場所は把握しているか。	

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
9	3番 仲村　一	3.児童生徒の給食費の予算確保を	(2) 交通安全協会から黄色のジャケット等配布はできないか。 (3) ボランティア保険等は全員入っているか。 昨年以来物価の高騰が続いている。給食は児童生徒の発育にとても重要である。以前、町の管理栄養士の方と話す機会があり、メニューを考えるのに大変苦労していると伺った。最近の物価高騰の歯止めの掛からない状況の中、今年も3月から多くの商品が値上げをすると新聞報道があった。本年度予算はそれに見合った予算確保はされているか。また近隣市町村の状況は把握されているか。	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝
10	10番 照屋唯和男	1.地域介護予防活動支援事業(ミニデイサービス）を問う 2.小･中学生を対象にした健康確認と現教育環境を問う	コロナ禍において活動が止まっていたと思われるが、これから活動が再開されていくことになる老人福祉などの活動で、高齢者や一人暮らし、あるいは体の不自由な要援護者に対してコミュニティーセンターを中心に区民の方の協力を得ながら、支え合い見守っていく地域介護予防活動支援事業（ミニデイサービス）の町内6行政区での活動状況、送迎等はどのように行われているか。また、生活安全等の見守り隊との連携、課題は。 (1) 長引くコロナウイルス感染予防に伴い集団での人とのかかわりを制限されたことにより健康上の問題が出ていないか。感染後の後遺症や運動不足による筋力、柔軟性、持久力、敏捷性等が衰えていないか。そのことからストレスによる登校拒否等起こしていないか。新年度に合わせて早期の健康診断の必要性と対応をする必要は。 (2) 新聞紙上から教員の負担増が挙げられている。生徒一人ひとりに配布されているタブレットの有効活用を行い負担減につなげ、生徒と教員、学校との緊密な環境づくりに取り組めないか。	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
10	10番 照屋唯和男	3. 人口減少対策を問う	現在の町が目指す理想的な人口はどれくらいとみているか。そのために有効的な町の施策、在り方をどうみているか。担当課はどのように取り組んでいくことになるのか。人口減少対策検討業務からの分析は。	町長 當山　宏
11	13番 奥間常明	1. 嘉手納中学校の「不登校支援員」を確保するための待遇改善等を要望する 2. こども未来センター（仮称）建設の提案 3. 西区、字水釜向上会お宮付近里道の擁壁危険対策は	「教育は、国家100年の大計」と言われるほど、国の根幹をなす最重要課題の一つである。 昨今、学校現場において、教職員の置かれた環境は、劣悪と言っても過言ではない。このような疲弊仕切った状態が続くことは、児童・生徒の学力に影響することは否定できない。さらには、学習意欲のある児童・生徒のやる気を損ない優秀な人材輩出にも影響を与えかねない。そこで次の点について伺う。 (1) 優秀な「不登校対策支援員」を確保するための体制を整えていただきたい。 (2) 別室業務の体制を整え、勉強を頑張る生徒が自分の力を十分に伸ばせる環境作りへの支援を行ってほしい。 子ども自身の自分らしい豊かな人生を実現するための支援策として、「福祉」「教育」「医療」が連携し、切れ目ない支援を行う施設が求められている。そこで、小児科・児童精神科診療医院の誘致、児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援することで、子育て環境の充実を図ると共に町の活性化にも寄与すると考えるが、町の見解を伺う。 令和4年12月定例会で、問題提起したが、現状かなり危険な状態に変わりない。梅雨時や集中豪雨で擁壁の倒壊は免れないと思われる。さもすれば、自然倒壊もあり得る。隣接する民間駐車場、戦没者慰霊碑にも影響を及ぼしかねない。最悪の事態に陥った時には、責任の所在はどこにあるの	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
11	13番 奥間常明	4.交通安全対策について監視(渋滞緩和策含め)	か。早急な対策が求められるが、町の見解を伺う。 (1) 西区水釜・大木線と町道48号線が交差する交差点カメラと設置を周知する看板の設置を。 (2) 西区、町道48号線と52号線の交わる地点に安全対策を。 (3) 西区・南区、町道74号線と81号線の交わる地点に安全対策を。 (4) 水釜・大木線の時間帯による交通渋滞は、慢性化の一途をたどり、町道48号線を双方向走行車両には大迷惑である。担当課として、どのような道路行政策をお持ちか。	町長 當山　宏
		5.廃屋と思われる物件の認定と解体する法的根拠･費用等について伺う	これまでに、複数の議員から質問が提出されてきたが、現状を鑑みてかなり難題があると考える。しかしながら今後そのような物件が、益々増えてくるのは、明白の事実と想像される。 戦後の混乱期、米軍統治化で無法地帯の中での「生きるため」建設された家屋は、ある意味国の責任もあると考える。しかしながら、点在する物件に関しては、あくまで所有者の自己責任で行うべきであり、公平・公正の観点に照らし合わせても当然である。これらを踏まえ以下の点について伺う。 (1) 構造によるが、木造、コンクリートの平米あたりの解体・処分費用は。 (2) 職権による滅失手続きは可能か。 (3) 所有者の合意形成は得られたが、資力がない場合はどうするか。 (4) 直近、中央区で廃屋の小火(ボヤ)があったと聞いているが、幸い延焼に至らなかった。最悪大火となった場合、生命財産を守るのも行政の職務と考えるが見解を伺う。 (5) 限られた職員で、他にも事業が目白押しかと推測するが､果たして大丈夫か(メンタル面を含め)危惧するが。	

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
12	9番 新垣貴人	1.ポイント還元事業について	地元の消費喚起を目的に、各地の地方自治体がQR コード決済事業者と連携して行っている地域限定のキャンペーンがある。中小や個人店舗でその決済サービスを利用すると、還元率は自治体で異なるが、後日ポイント還元を受けられる取り組みがある。そこで2点伺う。 (1) 町内で営業し、キャッシュレス決済を導入している店舗の割合は。 (2) 自治体とキャッシュレス決済事業者が、連携して行うポイント還元事業の実施について本町の見解は。	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝
		2.公共交通網整備について	移動手段を持たない子どもたちや町民の方々、高齢者や足腰の弱った人々、また障害を持つ方々の交通手段として公共交通車両の導入は町民から高い関心がある。そこで交通弱者や交通空白地帯にお住まいの方々の公共交通対策を伺う。 (1) 町内を巡回する町乗りタクシー事業を提案するが見解は。	
		3.町立小中学校の教員配置について	教員不足が深刻になる中、県教育委員会は学級担任未配置を防ごうと、次年度から公立小中学校1 学級当たりの児童生徒数を増員する形で見直す可能性を示唆している。これまで県は、きめ細やかな指導を目的に、独自で国の基準を下回る少人数学級の実施を進めてきた。本町の現状と今後について4点伺う。 (1) 小中学校の教員数は充足しているか。その現状は。 (2) 次年度のクラス編成に影響はないか。 (3) 小中学校の正規、非正規教員の割合は。 (4) 病休等で欠員が出た場合、迅速な対応が求められるが、その対策はどのようになされているか。	
		4.西浜区地	西浜区民から地域で、放課後に子ども達が安心	

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
12	9番 新垣貴人	区子どもの居場所事業について 5.交通安全対策について	して憩う場所、そこで集い、遊び、学べる環境整備が求められており、児童館建設の要望があったが、令和5年度当初予算において当該事業が計上されている。その新規事業について3点伺う。 (1) 事業概要は。 (2) 管理運営はどのように行うのか。 (3) 施設の指定管理者である西浜区自治会と施設利用のコンセンサスはどうように得たのか。 車を運転するドライバーや自転車、歩行者も交通ルールを守ることで安全と秩序が保たれている。道路の担当課は町道の管理責任を担っていることから、事故が起きないよう交通安全対策を講じる責務がある。そこで交通安全対策について 2点伺う。 (1) 道路の白線引き直しは何年毎の実施か。年間計画とその引き直しの判断はどのように行っているか。 (2) 水釜サンエー付近は交通量が多い。徒歩で買い物に行く町民も多く、また、付近には保育所もあり歩行者が頻繁に横断している。安全対策のため、横断歩道の設置を提案するが見解は。	町長 當山　宏
13	11番 當山　均	1.「台湾有事危機」喧伝に対しては冷静に対処し、戦争を回避する外交努力を求めよ	昨年末に閣議決定された安保関連3文書では敵基地攻撃能力の保有、長射程ミサイル配備等が明記され、南西諸島地域の防衛体制強化が色濃く示された。 その直後の今年1月、米シンクタンクの戦略国際問題研究所（CSIS）が公表した「2026年（令和8年）に中国が台湾に侵攻した場合、侵攻は失敗に終わるが米軍・自衛隊は甚大な損害を被る」というシミュレーションが大きな反響を呼んでいる。 その報告書では「嘉手納基地は離陸前に米軍・自衛隊の軍用機の9割が破壊されるだろう」と指摘しているが、なぜ中国軍が台湾を攻撃するのか	町長 當山　宏

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
13	11番 當山　均	1.「台湾有事危機」喧伝に対しては冷静に対処し、戦争を回避する外交努力を求めよ	という大前提の問いが完全に抜けていると聞く。 　日本が台湾有事にいかに対処するかは「戦争に巻き込まれるか」または「日米同盟を破綻させるか」という究極な選択を迫られることであり、現実にはどちらも選択できないだろう。それなら、日本としては米中に対し「戦争を回避する積極的な外交努力」を求めることが最善の策だと思う。 　よって、本町においては「台湾有事危機」喧伝に対し、前のめりになることなく冷静に対処することを求め次の質問を行う。 (1) 地元紙が今年1月に実施した「防衛体制に関する首長アンケート」に対し、當山町長は「防衛力強化の首相方針を支持するか」、「防衛費を5年間で1.5倍に増やす首相方針への賛否」、「敵基地攻撃能力の保有についての賛否」、「南西諸島への自衛隊配備強化への賛否」について。この4つの問い全てに「わからない・無回答」と回答。 「軍事費増強を進める中国を脅威と感じるか」の問いについては「脅威に感じる」と回答。「敵基地攻撃能力を有するミサイル部隊の配備を打診されたら受け入れるか」の問いに対しては「受け入れられない」と回答が掲載されている。 　町民にとって、町長が国の防衛政策に対してどのような考えや意見を持っているかは大きな関心事であり、この記事だけでは町長が賛否を示すことに消極的姿勢に映りかねないことから、町長の上記各問いに対する率直なお考えを伺いたい。また、「沖縄周辺の安全保障環境の変化について政府にどのような対応を求めたいか」の問いに対する町長のお考えも伺いたい。 (2) 本町は平成30年3月、航空機等の墜落、基地内での火災。この2つの事態を想定した「基地災害における避難実施要項のパターン」資料を作成しているが以下を問う。 ①作成資料の目的、概要、基本的事項、留意事	町長 當山　宏

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
13	11番 當山　均	1.「台湾有事危機」喧伝に対しては冷静に対処し、戦争を回避する外交努力を求めよ	項等を問う。 ②令和5年度施政方針に「昨今の国民保護計画の改定についても検討を行っていく」との記述がある。本資料における避難の形態は基本的に「自宅での屋内避難」と「町内の避難場所及び施設への避難」の2種類となっているが、嘉手納基地がミサイル攻撃を受けた事態を想定し町外への避難計画の作成、避難訓練の実施等を予定しているのか。改訂する部分及び概要を問う。 (3)　「避難行動要支援者制度」については令和2年3月議会一般質問でも取り上げたが、次の事項に関し直近の人数及び取り組み等を確認する。 ①対象条件に当てはまる町作成名簿掲載者数。 ②常時から情報提供に同意している登録者数。 ③そのうち支援者がいらっしゃる方の人数。 ④登録制度の推進に向けた課題及び今後の取り組み方針の質問に対し、 (a)今後は名簿掲載者で要支援希望の確認が取れていない方に対し希望確認を行い、町社協・民児協・CSWなどと連携して精査していきたい。 (b)次年度中に民児協・各区自治会長・各区見守り隊に制度説明を行い、支援者探しにおいても連携を図っていきたい。 (c)消防署等との連携を視野に入れた情報提供等を含め検討し、規則を見直していきたい。 との答弁があったが、(a)～(c)の各事項に対するこれまでの取り組み状況、結果等を問う。 (4)　市町村国民保護計画策定が義務付けられた平成18年3月議会にて、『屋良地区の住民を素早く北部方面に避難させる手段として旧栄橋付近に橋を架けて避難経路を確保する』ことを提案した。当時の宮城町長は「非常にダイナミック	町長 當山　宏

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
13	11番 當山　均	1.「台湾有事危機」喧伝に対しては冷静に対処し、戦争を回避する外交努力を求めよ	な考えだ。対応できるかどうか読谷村とも相談しながら考えていきたい」と答弁したが、なぜかその後うやむやにされた。 　現在、旧栄橋が架かっていた箇所の対岸には民間ゴルフ場が建設されているが、読谷村・ゴルフ場と調整相談のうえ国民保護計画に関する協定を締結し、有事の際の避難経路として旧栄橋の形体を模した橋を架けることを改めて提案する。見解を伺いたい。（平時はゴルフ場側の門扉周りをフェンスで囲い施錠し、立ち入ることができないよう管理する）	町長 當山　宏
		2.改めて「結婚新生活支援事業」の早期導入を提案	昨年（2022年）生まれた赤ちゃんの数（出生数）は前年比5.1％減の79万9,700人余で初の80万人割れというショッキングなニュースが飛び込んできた。岸田首相の異次元の少子化対策に注目が集まっている中、国の施策である「出産・子育て応援支援給付金事業」に令和4年度4月までさかのぼった本町の取り組みは時宜を得た施策であり高く評価する。 　さらには、「若者の定住促進、少子高齢化の改善、児童数の増加」などの本町の重要課題の改善に寄与するとの思いから、令和2年12月議会において提案した国の施策である「結婚新生活支援事業」の早期導入を改めて提案する。 (1) 提案からだいぶ時間が経っているので、改めて本事業概要の説明を求める。 (2) 提案に対し、「国の動向を注視していきつつ、実施については前向きに検討していく」との答弁があったが、これまでの検討経緯、本事業を導入しなかった理由・主たる課題を問う。 (3) 改めて本事業の早期導入を提案する。町の見解を問う。	
		3.人事評価結果の活用	地方公務員法では、「任命権者は人事評価結果について、最小限、昇給、昇格、勤勉手当の査定及	

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
13	11番 當山　均	に向け	び分限処分の資料として用いることが義務付けられている」と解釈されている。 沖縄県市町村課が取りまとめた「各市町村の人事評価結果の活用状況（令和4年10月時点）」によると、「昇給、勤勉手当、昇任・昇格、分限の全ての人事評価を活用している市町村」は16市町村に留まっており、本町はその全てにおいて未活用であることが明らかになった。 令和5年度施政方針に「人事評価制度の活用を図る」との記述があることを踏まえ、人事評価結果の活用に向けて次の質問を行う。 (1) そもそも、本町は「人事評価」を実施しているか。 (2) これまで人事評価結果を「昇給、勤勉手当、昇任・昇格、分限」に活用してこなかった理由とは。 (3) 次年度から人事評価結果をきちんと活用していくと理解してよいか。活用に向けた基本方針を問う。 (4) 県市町村課では、市町村職員を研修生として受け入れる「市町村職員実務研修」制度があるが、本町は平成24年度～26年度の3年間、毎年度1名ずつ派遣していたが、平成27年度以降は1人も派遣していない。その理由を問う。 松下幸之助氏の名言に「企業は人なり」という言葉がある。企業の継続的な成長のためには、優秀な人材の採用・育成が必要であるといえ、これは行政にも当てはまることだと思う。自発的に考え行動できる優秀なリーダー候補生を育成するためにも、数多い研修の一つとして、職員の県への派遣を再開することを提案する。町の見解を伺いたい。	町長 當山　宏
14	6番 宇榮原京一	1.義務教育にかかる費用の完全無	本町では、給食費や子どもの医療費の無償化制度は、子育てする保護者の経済的負担軽減につながっている。さらに児童生徒の安定した学習環境	町長 當山　宏

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
14	6番 宇榮原京一	償化を	の充実を図るとともに、次代を担う子ども達の健全な育成と保護者の教育費の負担を軽減し、さらなる子育て環境づくりに支援ができないか伺いたい。 (1) 両小学校及び中学校における児童生徒の義務教育にかかる費用として給食費の他、修学旅行費と教材費、その他として何があげられるか。 (2) 各学校別のそれぞれの内訳と合計額は。 (3) その義務教育にかかる費用を補助できないか。	町長 當山　宏 教育長 比嘉秀勝
		2.通学路の立哨活動を通して	毎朝多くの方が交通立哨を行っているお陰で小中学校通学路の安全が保たれていると思うが、気になる点を伺いたい。 (1) 通学路における交通安全立哨活動の効果について町の見解は。 (2) 通学路の立哨活動の場所、人数等は。 (3) 通学路の交通安全対策プログラムの通学路安全推進会議の役割と活動は。 (4) 児童生徒の登下校時の事故等についての対応は。 (5) 保護者（PTA）や地域ボランティアの立哨活動中の事故等についての対応は。	
		3.GIGA スクール構想によるタブレットの活用状況は	国のGIGAスクール構想により、ICT機器を活用し全ての子どもたちの可能性を引き出す個々に合った学びの実現が期待される。本町においても児童生徒に1人1台の端末が整備されたが、現在の活用状況について確認したい。 (1) 現在、指導員の配置は足りているか。 (2) 持ち帰りタブレットは家庭学習に必要な適切なアプリが整えられているか。 (3) 他市町村と比較して遜色はないか。	
		4.コロナ禍後の救命講	新型コロナ感染防止により3年余り救命講習会が中止された。コロナが落ち着く中、全国で市民	

受付番号	質問者	質問事項	質問要旨	答弁者
14	6番 宇榮原京一	習会の推進を	マラソンが再開されたが、ランナーが突然倒れて心肺停止になる事故が相次いでいる。コロナ禍で巣ごもり生活が続き、調整不足が原因のようである。本町でもスポーツイベント等が再開されつつある中、救命率を上げる、救命講習会実施を関係団体へ積極的に呼びかけては。	町長 當山　宏
15	14番 田崎博美	1.電気料金の値上げ申請が現実となっているが､町の見解を問う 2.固定資産の課税等について伺う	(1) 町の方ではそれら事象に対する緩和策は考えているか伺う。 (2) 高齢者、妊産婦、幼児、疾病患者等多くの町民が経済的負担を回避するために空調機器の使用を抑えると思われるが、その行為の後に予想されるリスクを町は認識されているか。 (3) 上記事象による原因者負担の追及はなされているか伺いたい。 (1)軍用地資産から得られる税収について。 (2)課税形態ごとの㎡単位について伺う。 (3)コンテナ倉庫は建築物か伺う。 (4)上記のコンテナ倉庫は課税対象か。	町長 當山　宏